

1 米

(1) 要 旨

平成30年産水陸稲の収穫量は、水稻が778万t、陸稲が1,740tとなり、合計で778万2,000tで、前年産に比べ4万2,000t（1%）減少した。これは水稻の10a当たり収量が前年産を5kg（1%）下回ったためである。

水稻の作柄は、北海道は6月中旬から7月中旬の低温・日照不足の影響により全もみ数が少なくなり、その他の地域では、田植期以降おおむね天候に恵まれたことにより、全もみ数は一部を除き平年以上に確保されたものの、9月中旬以降の日照不足の影響により登熟が抑制された地域があったことから、全国の10a当たり収量は529kg（作況指数98）となった（表1-1、図1-1）。

図1-1 水稻の作付面積及び収穫量の推移（全国）

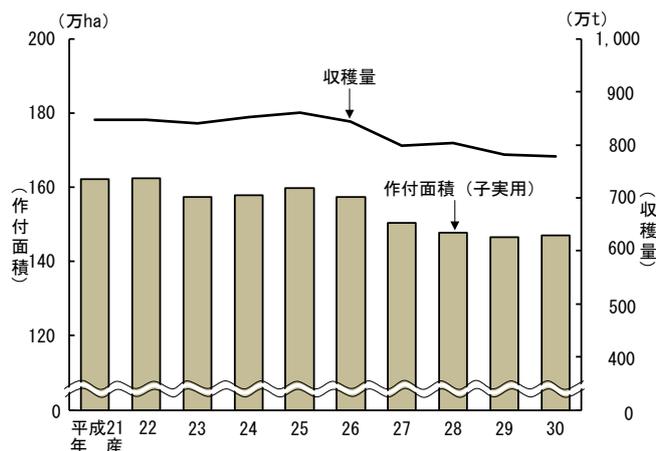


表1-1 平成30年産水陸稲の作付面積、10a当たり収量、収穫量

全 国 農 業 地 域	作付面積 (子実用)	10a当たり 収 量	収 穫 量 (子実用)	前 年 産 と の 比 較						参 考		
				作 付 面 積		10a当たり 収 量		収 穫 量		主 食 用 作 付 面 積	収 穫 量 (主食用)	作 況 指 数 (対平年比)
				対 差 対 比	対 比	対 差 対 比	対 比	対 差 対 比	対 比			
	ha	kg	t	ha	%	%	t	%	ha	t		
水 陸 稲 計	1,470,000	-	7,782,000	4,000	100	nc	△ 42,000	99	-	
水 稲	1,470,000	529	7,780,000	5,000	100	99	△ 42,000	99	1,386,000	7,327,000	98	
北 海 道	104,000	495	514,800	100	100	88	△ 67,000	88	98,900	489,600	90	
東 北	379,100	564	2,137,000	4,300	101	100	22,000	101	345,500	1,947,000	99	
北 陸	205,600	533	1,096,000	1,500	101	101	17,000	102	184,800	985,300	98	
関東・東山	270,300	539	1,457,000	1,800	101	101	26,000	102	259,300	1,398,000	100	
東 海	93,400	495	462,400	1,000	101	99	2,300	100	91,000	450,600	98	
近 畿	103,100	502	517,500	△ 100	100	98	△ 9,100	98	99,500	498,700	98	
中 国	103,700	519	537,800	△ 600	99	98	△ 14,600	97	101,100	524,200	101	
四 国	49,300	473	233,400	△ 600	99	97	△ 9,000	96	49,000	232,000	98	
九 州	160,400	512	821,300	△ 2,700	98	100	△ 10,600	99	156,100	800,000	102	
沖 縄	716	307	2,200	△ 11	98	102	△ 10	100	716	2,200	99	
陸 稲	750	232	1,740	△ 63	92	98	△ 180	91	100	

注：1 10a 当たり収量及び収穫量は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。
 2 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。
 3 陸稲については、平成30年産から、調査の範囲を全国から主産県に変更し、作付面積調査にあっては3年、収穫量調査にあっては6年ごとに全国調査を実施することとした。平成30年産は主産県調査年であり、全国調査を行った平成29年の調査結果に基づき、全国値を推計している。
 なお、主産県とは、平成29年における全国の作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県である。
 4 陸稲の作況指数欄は、10a 当たり平均収量（原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値）に対する当年産の10a 当たり収量の比率である。
 5 主食用作付面積とは、水稻作付面積（青刈り面積を含む。）から、備蓄米、加工用米、新規需要米等の作付面積を除いた面積である。

(2) 解説

ア 作付面積（子実用）

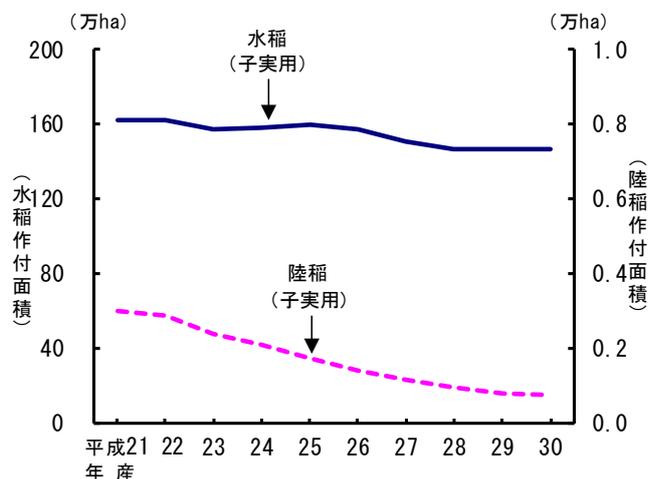
(ア) 水稲

平成30年産水稲（子実用）の作付面積は147万haとなった（表1-1、図1-2）。

(イ) 陸稲

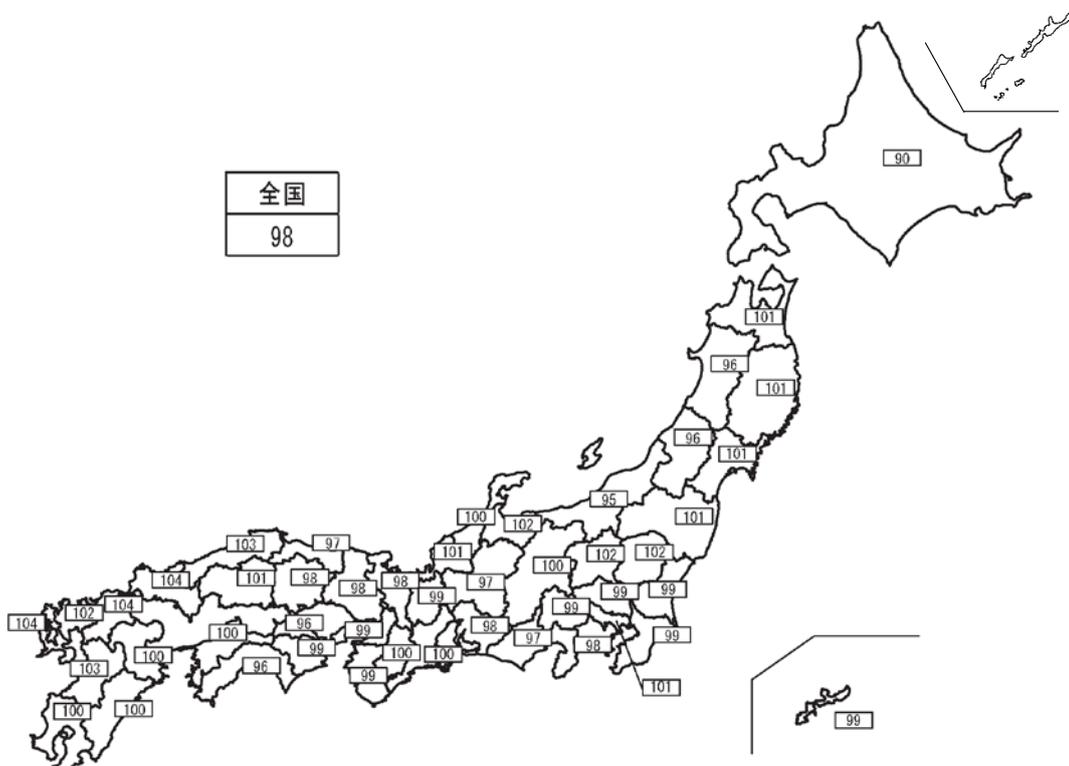
平成30年産陸稲（子実用）の作付面積は750haとなった（表1-1、図1-2）。

図1-2 水陸稲の作付面積の推移（全国）



イ 作柄概況

図1-3 平成30年産水稲の都道府県別作況指数



注：1 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培（第一期稲）と普通期栽培（第二期稲）を合算したものである。

(7) 水 稻

a 北海道

田植期は平年に比べ3日早くなり、出穂期は2日遅くなった。

全もみ数は、6月中旬から7月中旬の低温・日照不足の影響により、穂数が少なくなったことから、「少ない」となった。

登熟は、8月中旬から下旬にかけて低温・日照不足で経過したものの、9月上旬以降は天候が回復したことから、「平年並み」となった。

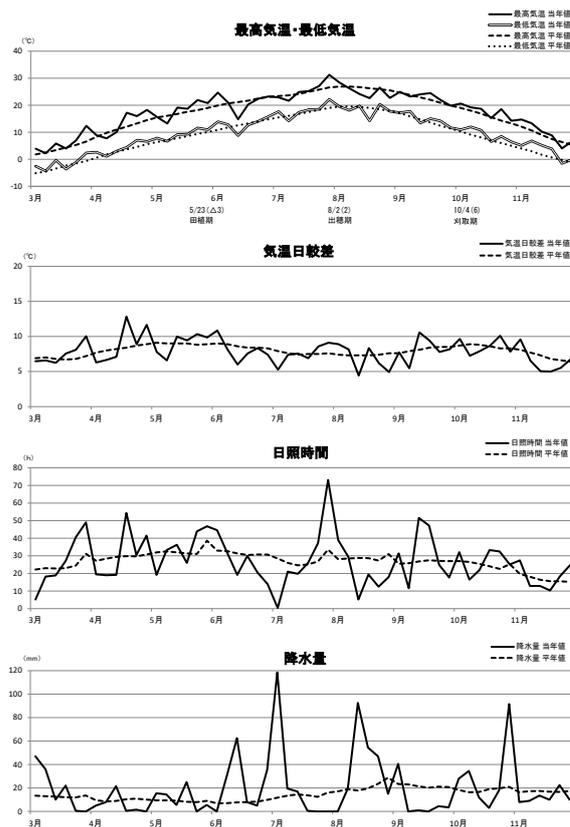
以上のことから、北海道の10 a 当たり収量は495kg (前年産に比べ65kg減少) となった(図1-4、1-5)。

注： 穂数の多少、1穂当たりもみ数の多少、全もみ数の多少及び登熟の良否の平年比較は、「多い・良」が対平年比106%以上、「やや多い・やや良」が105~102%、「平年並み」が101~99%、「やや少ない・やや不良」が98~95%、「少ない・不良」が94%以下に相当する(以下同じ)。

図1-4 平成30年産水稻の作柄表示地帯別作況指数(北海道)



図1-5 平成30年産稲作期間の半月別気象経過(札幌)



注：1 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅(北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm)以上に選別された玄米を基に算出した数値である(以下1(2)の各図において同じ)。

2 □内の数値は都道府県平均の作況指数である(以下1(2)の各図において同じ)。

資料： 気象庁『アメダスデータ』を農林水産省大臣官房統計部において組み替えた結果による(以下1(2)の各図において同じ)。

注： 耕種期日はそれぞれ最盛期である。()内の数値は平年と比較し、その遅速を日数で表しているものであり、△は平年より早いことを示す(以下1(2)の各図において同じ)。

b 東北

田植期は、秋田県で平年に比べ1日遅くなり、その他の県では平年並みとなった。出穂期は、福島県で平年に比べ4日、山形県で3日、岩手県及び宮城県で2日、秋田県で1日早くなり、青森県では平年並みとなった。

全もみ数は、青森県、宮城県及び福島県で「やや多い」、岩手県及び山形県で「平年並み」となったものの、秋田県では6月中旬の低温・日照不足の影響により「やや少ない」となった。

登熟は、岩手県、宮城県及び秋田県では「平年並み」となったものの、青森県、山形県及び福島県では、8月下旬以降の日照不足の影響により登熟が抑制されたことから「やや不良」となった。

以上のことから、10a 当たり収量は、青森県で596kg（前年と同値）、岩手県で543kg（前年産に比べ10kg増加）、宮城県で551kg（同16kg増加）、秋田県で560kg（同14kg減少）、山形県で580kg（同18kg減少）、福島県で561kg（同12kg増加）となり、東北平均で564kg（前年と同値）となった（図1-6、1-7）。

図1-6 平成30年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（東北）

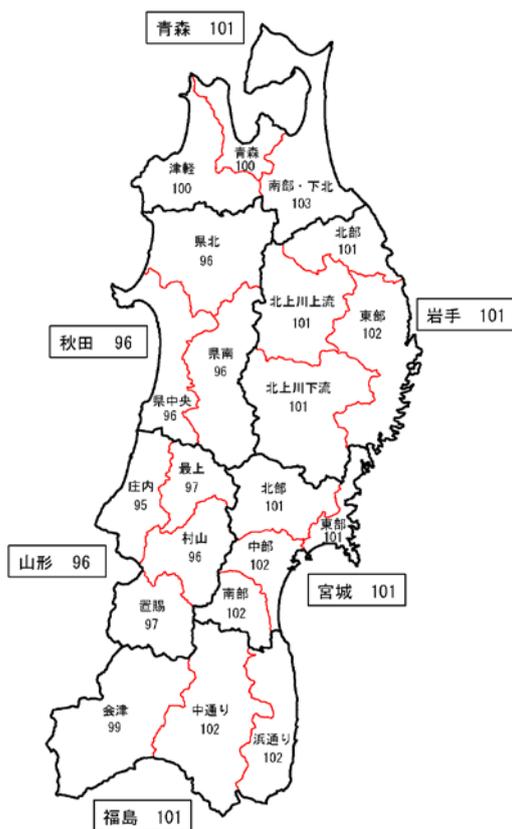
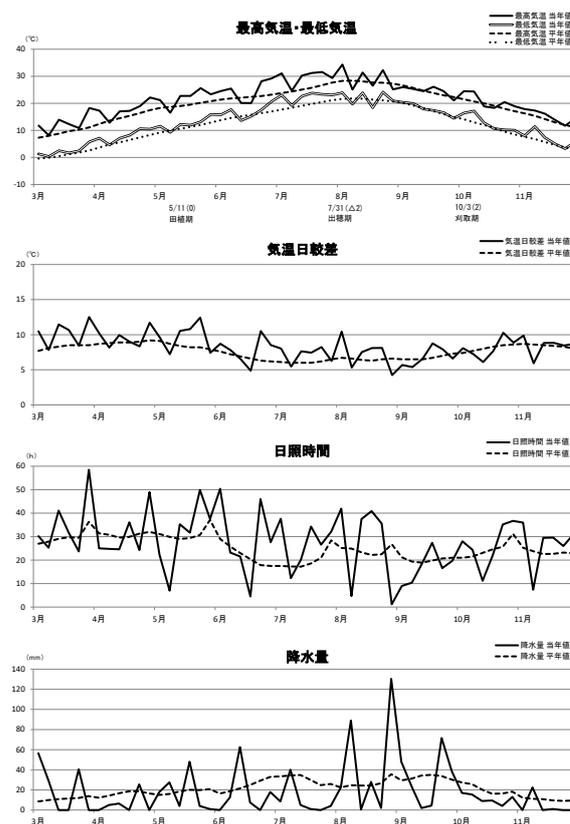


図1-7 平成30年産稲作期間の半月別気象経過（仙台）



c 北 陸

田植期は、富山県で平年並みとなり、その他の県では平年に比べ1日早くなった。出穂期は、福井県で平年に比べ5日、新潟県及び富山県で3日、石川県では2日早くなった。

全もみ数は、富山県及び福井県が「やや多い」、石川県が「平年並み」となったのに対し、新潟県では分けつ期（6月上旬～7月中旬）の少雨や6月中旬の低温の影響により「やや少ない」となった。

登熟は、石川県では「平年並み」となり、新潟県、富山県及び福井県では、8月下旬以降の日照不足の影響により「やや不良」となった。

以上のことから、10a 当たり収量は、新潟県で531kg（前年産に比べ5kg増加）、富山県で552kg（同6kg増加）、石川県で519kg（前年と同値）、福井県で530kg（前年産に比べ5kg増加）となり、北陸平均で533kg（同4kg増加）となった（図1-8、1-9）。

図1-8 平成30年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（北陸）

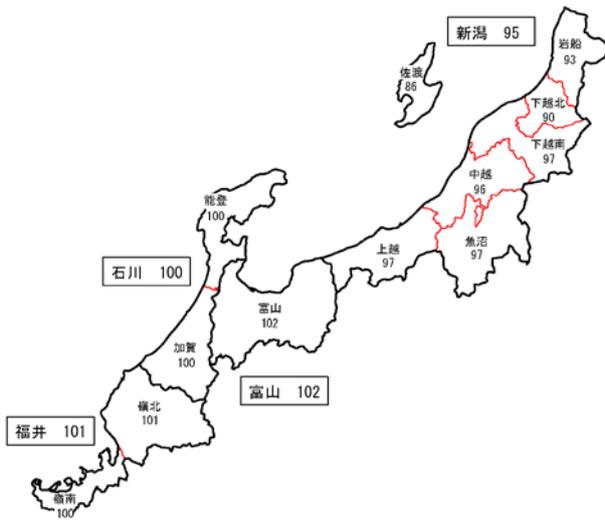
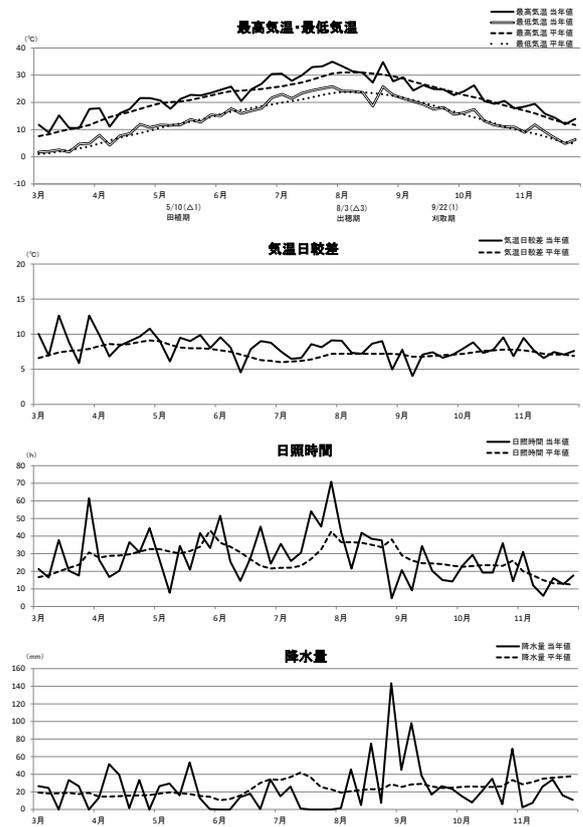


図1-9 平成30年産稲作期間の半月別気象経過（新潟）



d 関東・東山

田植期は、神奈川県で平年並みとなり、東京都で平年に比べ3日、その他の県では1日早くなった。出穂期は、栃木県及び東京都で平年に比べ5日、群馬県及び長野県で4日、その他の県では3日早くなった。

全もみ数は、田植期以降おおむね天候に恵まれたことから、千葉県では「多い」、茨城県、栃木県及び群馬県では「やや多い」、その他の都県では「平年並み」から「やや少ない」となった。

登熟は、全もみ数が多いことによる相反作用や8月下旬以降の日照不足等により、千葉県では「不良」、その他の都県では「やや不良」から「平年並み」となった。また、神奈川県では出穂期以降の天候がおおむね良好に推移したことから「やや良」となった。

以上のことから、10 a 当たり収量は、茨城県で524kg（前年産に比べ1kg減少）、栃木県で550kg（同40kg増加）、群馬県で506kg（同7kg増加）、埼玉県で487kg（同7kg減少）、千葉県で542kg（同1kg減少）、東京都で417kg（同6kg増加）、神奈川県で492kg（同17kg減少）、山梨県で542kg（同7kg減少）、長野県で618kg（同11kg減少）となり、関東・東山平均で539kg（同6kg増加）となった（図1-10、1-11）。

図1-10 平成30年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（関東・東山）

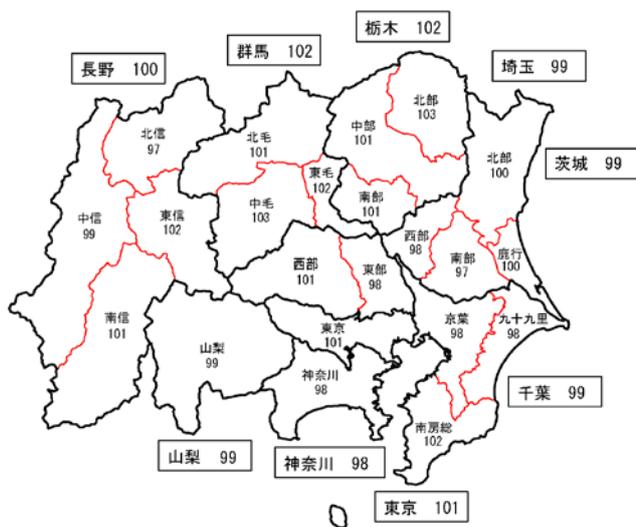
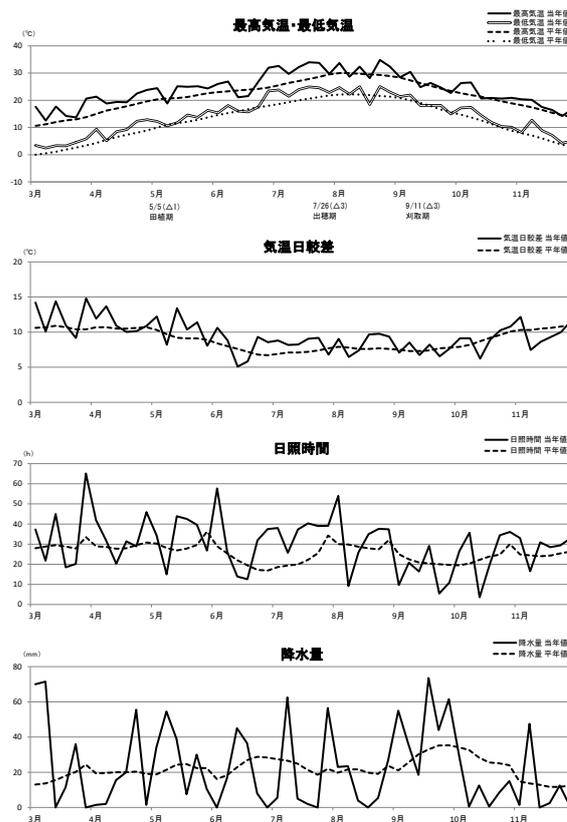


図1-11 平成30年産稲作期間の半月別気象経過（水戸）



e 東海及び近畿

田植期は、三重県及び滋賀県で平年に比べ2日、静岡県、愛知県、京都府、兵庫県及び和歌山県で1日早くなり、その他の府県では平年並みとなった。出穂期は、滋賀県及び兵庫県で平年に比べ4日、静岡県、三重県及び京都府で3日、岐阜県、愛知県、大阪府及び和歌山県で2日、奈良県では1日早くなった。

全もみ数は、田植期以降おおむね天候に恵まれたことから愛知県及び三重県は「やや多い」、その他の府県では「平年並み」となった。

登熟は、8月下旬以降の日照不足の影響等により岐阜県、静岡県、愛知県、兵庫県及び和歌山県で「やや不良」となったものの、その他の府県では出穂期以降の天候がおおむね順調に推移したことから「平年並み」となった。

以上のことから、10 a 当たり収量は、岐阜県で478kg（前年産に比べ10kg減少）、静岡県で506kg（同9kg減少）、愛知県で499kg（同13kg減少）、三重県で499kg（同19kg増加）、滋賀県で512kg（同5kg減少）、京都府で502kg（同8kg減少）、大阪府で494kg（同12kg減少）、兵庫県で492kg（同9kg減少）、奈良県で514kg（同7kg減少）、和歌山県で492kg（同15kg減少）となり、東海平均で495kg（同3kg減少）、近畿平均で502kg（同8kg減少）となった（図1-12、1-13）。

図1-12 平成30年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（東海及び近畿）

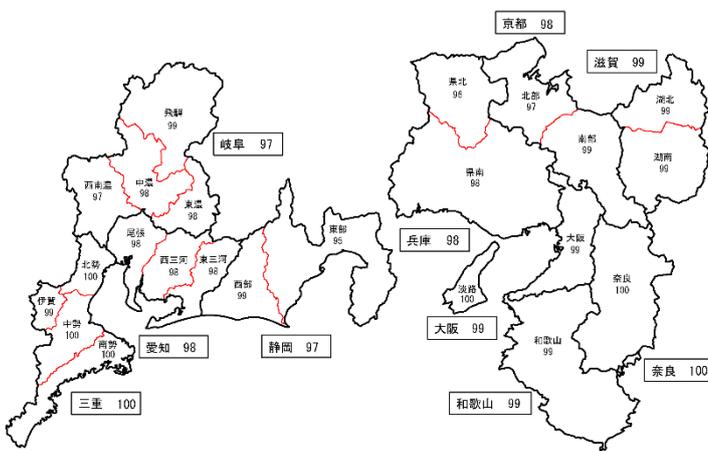
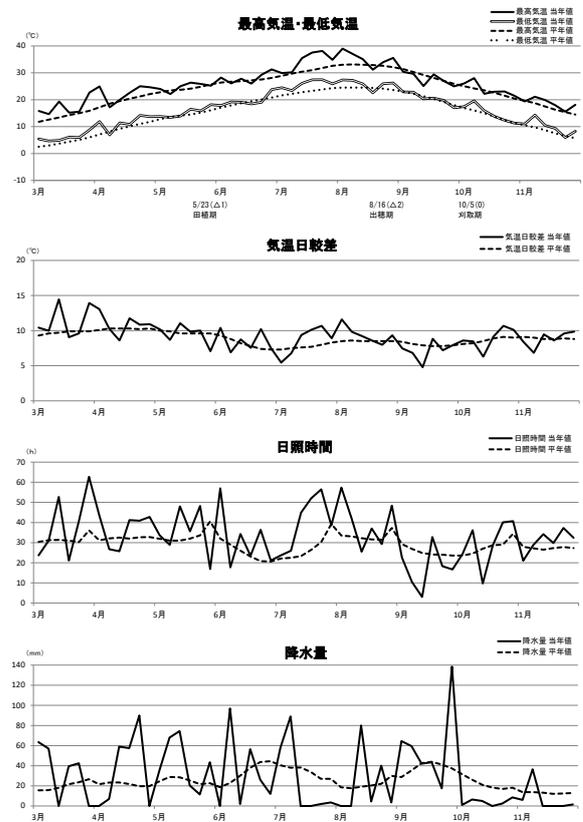


図1-13 平成30年産稲作期間の半月別気象経過（名古屋）



f 中国及び四国

田植期は、岡山県、徳島県（早期栽培）、愛媛県及び高知県（早期栽培）で平年に比べ1日早くなり、広島県、山口県、徳島県（普通栽培）、香川県及び高知県（普通栽培）は平年並み、鳥取県で平年に比べ1日、島根県では2日遅くなった。出穂期は、島根県で平年に比べ5日、広島県で4日、山口県及び高知県（早期栽培）で3日、岡山県及び徳島県（早期栽培）で2日、徳島県（普通栽培）、香川県、愛媛県及び高知県（普通栽培）で1日早くなり、鳥取県では平年並みとなった。

穂数は、田植後の低温の影響等を受け、おおむね「やや少ない」となった。ただし、田植時期が遅い岡山県や山口県等では、平年並み以上の穂数となった。一方、1穂当たりもみ数は、幼穂形成期が天候に恵まれたことから、おおむね「平年並み」となった。この結果、全もみ数は、おおむね「やや少ない」ないし「やや多い」となった。

登熟は、8月までは天候に恵まれたことから、島根県、広島県及び徳島県（早期栽培）では「やや良」となった。その他の県では、9月以降日照不足となったことや台風等の影響から「平年並み」ないし「やや不良」となった。

以上のことから、10 a 当たり収量は、鳥取県で498kg（前年産に比べ22kg減少）、島根県で524kg（同5kg増加）、岡山県で517kg（同27kg減少）、広島県で525kg（同9kg減少）、山口県で522kg（同1kg増加）、徳島県で470kg（同10kg減少）、香川県で479kg（同5kg減少）、愛媛県で498kg（同10kg減少）、高知県で441kg（同30kg減少）となり、中国平均で519kg（同11kg減少）、四国平均で473kg（同13kg減少）となった（図1-14、1-15）。

図1-14 平成30年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（中国及び四国）

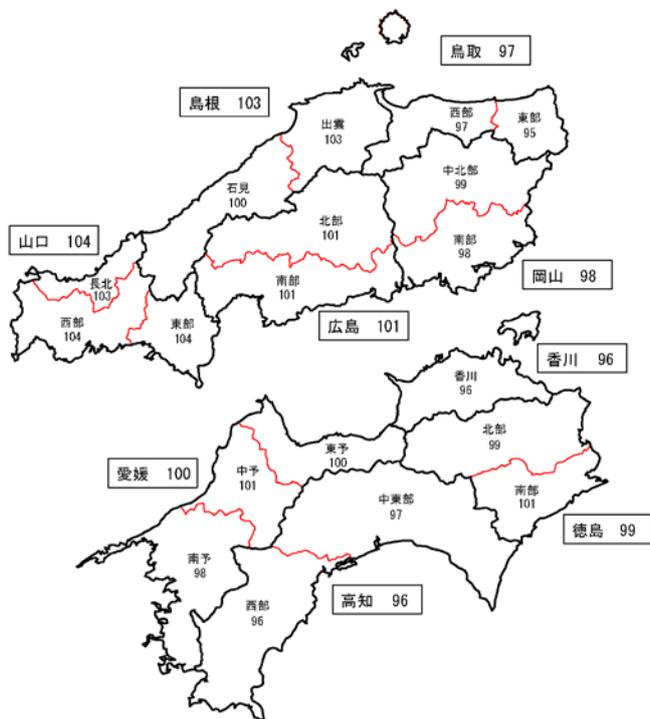
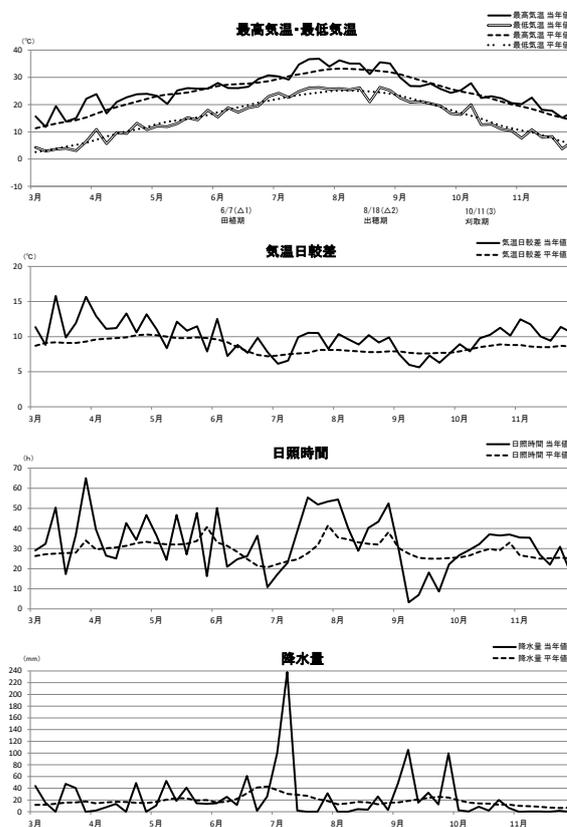


図1-15 平成30年産稲作期間の半月別気象経過（岡山）



g 九州及び沖縄

九州においては、田植期は、長崎県及び宮崎県（早期栽培）で平年に比べ2日、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県及び鹿児島県（早期及び普通栽培）で1日早くなり、宮崎県（普通栽培）では平年並みとなった。出穂期は、鹿児島県（早期栽培）で平年に比べ5日、宮崎県（早期栽培）で4日、熊本県で3日、福岡県、長崎県及び大分県で2日、佐賀県、宮崎県（普通栽培）及び鹿児島県（普通栽培）では1日早くなった。

全もみ数は、田植期以降、高温・多照で推移したことから、幼穂形成期（8月上旬）の天候が寡照傾向となった鹿児島県（普通栽培）を除いて、おおむね「多い」又は「やや多い」となった。

登熟については、鹿児島県（普通栽培）で「やや良」、宮崎県（早期栽培）及び鹿児島県（早期栽培）で「平年並み」となったものの、その他の県では全もみ数が多いことによる相反作用や9月上旬以降の日照不足の影響により「やや不良」となった。

以上のことから、10 a 当たり収量は、福岡県で518kg（前年産に比べ9 kg増加）、佐賀県で532kg（同1 kg増加）、長崎県で499kg（同4 kg増加）、熊本県で529kg（同2 kg増加）、大分県で501kg（同5 kg減少）、宮崎県で493kg（同6 kg減少）、鹿児島県で481kg（同5 kg減少）となり、九州平均で512kg（同2 kg増加）となった。

沖縄県は、第1期稲が一部で台風第7号による倒伏や虫害等が見られたものの、田植期以降おおむね天候に恵まれたことから364kg（前年産に比べ10kg増加）となり、第2期稲が田植期以降おおむね天候に恵まれ初期生育は順調であったものの、出穂・開花期に台風第24号、第25号が直撃した沖縄諸島において、白穂（不稔もみ）が発生したことから149kg（同2 kg減少）となり、県計の10 a 当たり収量は307kg（同6 kg増加）となった（図1-16、1-17）。

図1-16 平成30年産水稲の作柄表示地帯別作況指数（九州及び沖縄）

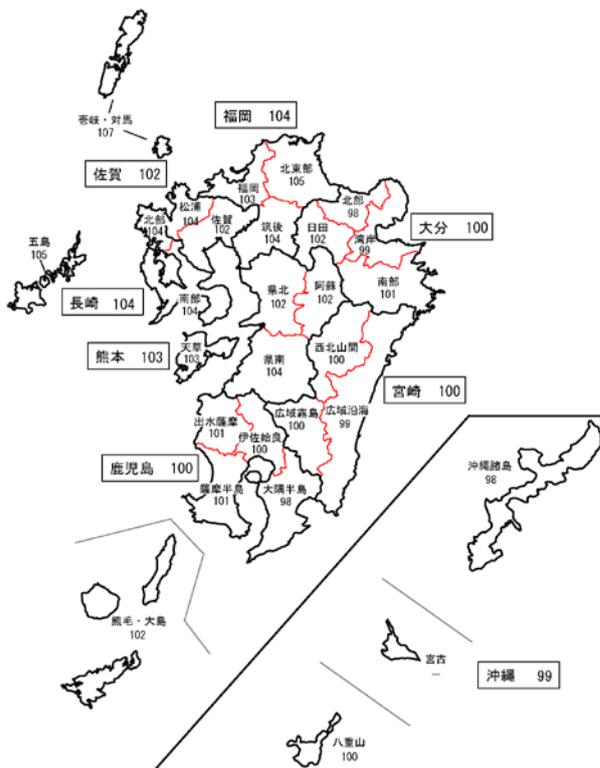
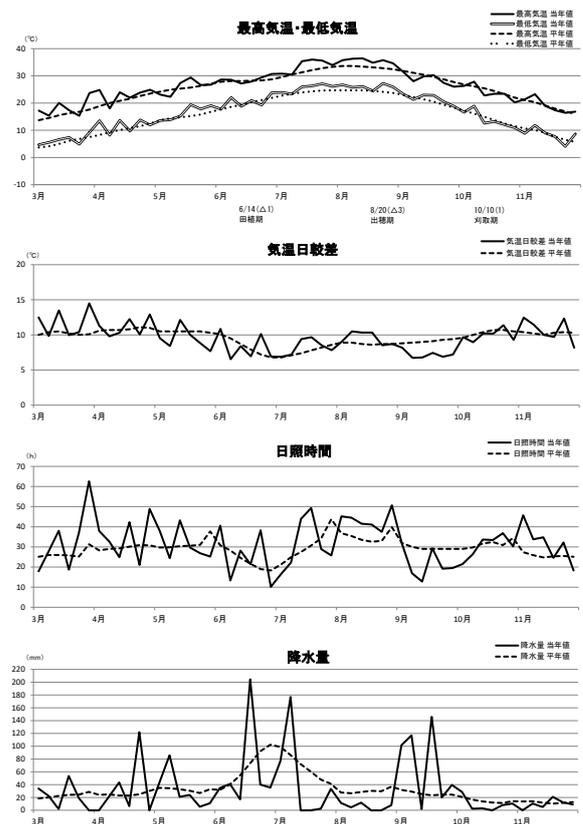


図1-17 平成30年産稲作期間の半月別気象経過（熊本）



(イ) 陸 稲

10 a 当たり収量は232kgで、前年産に比べ2%下回った（表1-2）。

表1-2 平成30年産陸稲の作付面積、10 a 当たり収量及び収穫量

区 分	作付面積 (子実用)	10 a 当たり 収 量	収 穫 量 (子実用)	前 年 産 と の 比 較					(参 考) 10 a 当たり 平均収量対比	
				作 付 面 積		10 a 当 たり 収 量		収 穫 量		
				対 差	対 比	対 比	対 差	対 比		
全 国	ha 750	kg 232	t 1,740	ha △ 63	% 92	% 98	t △ 180	% 91	% 100	
う ち 茨 城	528	246	1,300	△ 52	91	101	△ 120	92	105	
栃 木	183	206	377	△ 8	96	90	△ 58	87	88	

注：1 陸稲については、平成30年産から、調査の範囲を全国から主産県に変更し、作付面積調査にあつては3年、収穫量調査にあつては6年ごとに全国調査を実施することとした。平成30年産は主産県調査年であり、全国調査を行った平成29年の調査結果に基づき、全国値を推計している。

なお、主産県とは、平成29年における全国の作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県である。

2 (参考) 10 a 当たり平均収量対比とは、10 a 当たり平均収量（過去7か年の実績値のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値）と当年産の10 a 当たり収量との対比である。